

## 別表

## 工事書類簡素化一覧表（営繕工事）

R5.4.1より施行

書類分類	No.	書類名	根拠規定等※1	一般工事			低価格工事			備考
				提出	提示	作成不要	提出	提示	作成不要	
				発注者へ	受注者保管		発注者へ	受注者保管		
契約関連	1	工事請負契約書※変更合							発注者保管分で確認	
	2	契約保証書※変更合	標準仕様書	○			○		新たに写しの作成不要 (検査時は監督員提出分で確認)	
	3	計画工程表※変更合	工事請負契約書第3条	○			○		"	
	4	工事実績情報登録報告書 (受注・変更・竣工)	標準仕様書1-1-4	○			○		"	
	5	火災保険等加入状況報告書	工事請負契約書第58条	○			○		"	
	6	現場代理人等通知書※変更合	工事請負契約書第10条	○			○		"	
福労働厚生 保険	1	労働保険証明	労働基準法第87条	○			○		新たに写しの作成不要 (検査時は監督員提出分で確認)	
	2	建設労災共済等加入証明	設計図書※2	○			○		"	
	3	建退共制度の掛金収納書	H11建設省厚契発第22号	○			○		"	
	4	建退共証紙受払記録 ※(辞退届・加入指導書等含む)	H11建設省厚契発第22号		○			○	手帳の写しは不要。下請分は受払書で 確認。元請分も月毎の集計表等を提示	
リサイクル 法関連	1	再生資源利用(促進)計画書 及び実施書	H3建設省令第19号,20号	○			○		新たに写しの作成不要 (検査時は監督員提出分で確認)	
官公庁 提出 書類	1	官公庁届出申請書類一覧表	標準仕様書1-1-3		○			○	報告事項として「協議記録簿」に編集し てもよい	
照査	1	設計図書の照査確認資料	工事請負契約書第18条 標準仕様書1-2-4	○			○		「協議記録簿」に編集してもよい 該当する事項がない場合は作成不要	
施工 体制	1	施工体制台帳	R3国不建第404～405号※3 標準仕様書1-1-5-(3)	○			○		主任技術者等資格証を添付 作業員名簿は作成し提出 各作業の資格証等は検査時の提示で確認	
	2	施工体系図	R3国不建第404～405号※3 標準仕様書1-1-5-(3)	○			○			
	3	施工管理技術者(指定技能士 等)資格証	標準仕様書(建)1-3-2	○			○			
	4	電気保安技術者資格証	標準仕様書(建)1-3-3	○			○		設計図書において適用を受けた時	
	5	工用電力設備の保安責任者 資格証	標準仕様書(建)1-3-4		○			○		
施工 計画書	1	総合施工計画書 ・工事概要 ・計画工程表 ・現場組織表 ・仮設計画 ・主要資材 ・施工方法(主要機械等含む) ・施工管理計画 ・安全管理 ・緊急時の体制及び対応 ・環境対策(廃棄物処理計画含 む) ・現場作業環境の整備 ・その他	標準仕様書1-2-2	○			○			
	2	工種別施工計画書 ・品質計画 ・一工程の施工の確認 ・施工の具体的な計画	標準仕様書1-2-2	○			○		低価格工事では総合施工計画にまとめ ることができる	
資材 承認	1	資材承認願 ・主要(資材・機器)発注先 ・各種品質・規格証明書 ・コンクリート配合報告書	標準仕様書1-4-2	○			○		規格証明書にはカタログ等も同等に取り 扱うことができる	
	2	主要資材作成図	標準仕様書1-4-2	○			○			
	3	機器承諾図	標準仕様書1-4-2	○			○			

書類分類	No.	書類名	根拠規定等※1	一般工事			低価格工事			備考
				提出	提示	作成 不要	提出	提示	作成 不要	
				発注者 へ	受注者 保管		発注者 へ	受注者 保管		
工程管理	1	工事履行報告書(月報)	工事請負契約書第11条	○			○			
	2	実施工程表	標準仕様書1-2-1	○			○			
	3	計画週間工程表 計画月間工程表 工種別工程表	標準仕様書1-2-1	○			○			実施工程表の補足として作成(監督員の指示による。)
	4	休日・夜間作業届	標準仕様書(建)1-3-5		○			○		連絡(口頭、メール、FAX等も可)を追加承諾の場合は協議記録に編集してよい
	5	工事日報	設計図書※2		○				○	
安全衛生管理記録	1	・安全教育資料	標準仕様書1-3-7		○			○		
	2	・危険予知活動記録	標準仕様書1-3-7		○			○		
	3	・新規入場者アンケート	標準仕様書1-3-7		○			○		
	4	・安全パトロール実施表	標準仕様書1-3-7		○			○		
	5	・使用機械器具・車両点検票	標準仕様書1-3-7		○			○		
	6	・仮設部材点検関係記録書類	標準仕様書1-3-7		○			○		
	7	・事故等報告・経過報告書	標準仕様書1-3-9	○			○			事故が発生した場合のみ
	8	・工事関係者連絡協議会の議事録	標準仕様書1-2-4		○			○		
材料品質管理	1	材料確認調書	標準仕様書1-4-4 標準仕様書1-4-5	○			○			監督員(又は現場技術員)が立会いた場合に作成し提出
	2	材料集計表 資材納入伝票	標準仕様書1-4-2	○			○			主要資材単位で集計(工種ごとの分類は不要) 納品伝票(送り状)については指示がない場合は「提示」※一覧表の数量が確認できるようにすること。
	3	ミルシート	標準仕様書1-4-2	○			○			鋼番(タグ)は不要
施工管理	1	施工図	標準仕様書1-2-3	○			○			
	2	施工報告書(一工程の施工の確認)	標準仕様書(建)1-5-4		○				○	
	3	立会い願い	標準仕様書1-5-5 標準仕様書1-5-7	○			○			
	4	協議記録簿	標準仕様書1-1-8 標準仕様書1-2-4	○			○			
出来形管理	1	各出来形図・出来形管理記録 ・各種構造物 ・柵等設置出来形 ・舗装施工状況 ・その他	土木工事各仕様書 (土木工事共通仕様書等)	○			○			土木工事が含まれる場合に提出。
(品質管理) 建築	1	コンクリートの品質管理記録 ・現場試験結果 ・強度試験結果	標準仕様書1-2-4 標準仕様書(建)6章	○			○			
	2	杭工事報告書	標準仕様書1-2-4 標準仕様書(建)4-2-5	○			○			
	3	超音波探傷試験報告書	標準仕様書1-2-4 標準仕様書(建)5-4-10	○			○			
	4	木材・木材製品の合法性、持続可能性を証明する検査報告書	標準仕様書12-2-1 標準仕様書12-3-1	○			○			
	5	溶融亜鉛メッキ検査報告書	標準仕様書1-2-4 標準仕様書(建)7-12-4	○			○			
	6	その他	標準仕様書1-2-4	○			○			各工種の仕様書等で指定されたもの

書類分類	No.	書類名	根拠規定等※1	一般工事			低価格工事			備考
				提出	提示	作成 不要	提出	提示	作成 不要	
				発注者 へ	受注者 保管		発注者 へ	受注者 保管		
(品質管理 電気)	1	盤メーカーの検査証	標準仕様書1-2-4	○			○			
	2	耐震計画書	建築設備耐震設計施工指針	○			○			
	3	接地抵抗・絶縁抵抗測定値	標準仕様書1-2-4	○			○			
	4	各種通信機器接続試験	標準仕様書1-2-4	○			○			
	5	その他	標準仕様書1-2-4	○			○			各工種の仕様書等で指定されたもの
(品質管理 機械)	1	機器試運転計画書・報告書	標準仕様書1-2-4	○			○			
	2	耐震計画書	建築設備耐震設計施工指針	○			○			
	3	機器検査成績表 (作成工場発行)	標準仕様書1-2-4	○			○			
	4	配管試験結果報告書	標準仕様書1-2-4	○			○			
	5	その他	標準仕様書1-2-4	○			○			各工種の仕様書等で指定されたもの
工事写真	1	工事写真	標準仕様書1-2-4	○			○			
	2	完成写真	標準仕様書1-2-4	○			○			
完成図	1	工事完成図	標準仕様書1-7-1	○			○			
保全に関する資料	1	取扱説明書・保証書	標準仕様書1-7-1	○			○			提出部数は設計図書による
	2	予備品等引渡通知書		○			○			
	3	鍵箱(目録付き)		○			○			
廃棄物処理管理	1	発生材調書	標準仕様書(建)1-3-11	○			○			再利用可能な発生材が生じた場合
	2	建設産業廃棄物処理一覧表	標準仕様書(建)1-3-11	○				○		
	3	マニフェスト伝票の写し	標準仕様書(建)1-3-11		○			○		
その他	1	創意工夫・社会性等に関する実施状況	—	○			○			任意で提出
	2	室内空気中の化学物質の測定結果報告書	設計図書	○			○			設計図書で指定がある場合に提出
	3	アスベスト建材使用箇所等の事前調査	設計図書	○			○			〃
	4	六価クロム試験結果報告書	設計図書	○			○			〃
	5	近隣家屋調査結果報告(電波障害含)	設計図書	○			○			〃

※1: 根拠規定等各項目に記載の「標準仕様書」とは「公共建築工事標準仕様書」(国土交通省営繕部監修)、「設計図書」とは「各工事における特記仕様書」のほか、「設計図面」や「入札時の説明書」等。

※2: (建設労災共済等加入証明、工事日報等)は「設計図書」を確認の上、作成してください。

※3: R2.10に建設業法施行規則が改正され、作業員名簿の作成等が義務化されました。